

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	中鉢和三郎, 加川康子, 法華栄喜, 佐藤弘樹, 氏家善男, 木内知子
日時	令和5年10月24日(火)
視察先	宮城県気仙沼市
出席者(説明者)	三浦副議長, 小野寺企画部長, 菅原人口減少対策統括官, 熊谷気仙沼中央給食センター所長, 尾形けせんぬま創生戦略室長補佐, 小野寺学校教育課保健給食係長, 深川議会事務局議事調査係主査

2. 視察内容

視察項目	給食費無償化の取組について
視察内容	<ul style="list-style-type: none">無償化を取り組むことになった経緯について 気仙沼市では東日本大震災以降, 人口減少が特に顕著であり最大の課題として捉えられていた。一方で, 気仙沼市ではふるさと納税の寄付金が年々拡大しており, 令和4年度は約50億円の寄付があった。そのため, ふるさと納税を活用した政策を考えており, 人口減少対策パッケージを創設し, 令和5年度より人口減少に対する取組を開始することになった。人口減少対策パッケージについて ふるさと納税の寄附金が安定的な財源となることを前提に, ふるさと納税を活用した「人口減少対策パッケージ」を創設。本パッケージにより, 令和5年度より10年間で総額50億円規模を人口減少対策に投資。人口減少対策パッケージの1年間の内訳<ul style="list-style-type: none">①市民会議の議論を踏まえた新たな政策 1億円②小中学校の給食費無償化 <u>231,996千円</u>③第2子以降の保育料無償化 約0.34億円④待機児童ゼロの実現 約0.21億円⑤企業誘致特別枠の創設 5億円⑥学びの参官学コンソーシアム 0.1億円気仙沼市のふるさと納税額 令和3年度 14.5億円 令和4年度 49.4億円 令和5年度 85億円を超える見込み無償化の範囲 小学校14校(2,149人), 中学校10校(1,248人)を完全無償化として実施。学校給食費等支援金事業について 特別な事情により給食を停止している児童生徒, 気仙沼市に住民票があり, 市外の小中学校に通っている児童生徒の保護者に対して補助金を支出している。財源について 一般財源(ふるさと納税を原資とした『ふるさと応援基金』)を活用している。令和5年度予算 無償化分 227,836千円 + 学校給食費等支援金事業分 4,160千円
【質疑応答】	<p>【質疑応答】</p> <p>問: 保護者等から給食費無償化の声はあったか。 答: 無償化の要望はなかった。</p> <p>問: 無償化による市民の反応について。 答: 子育てにおける経済的負担が軽減されたことや, 給食費負担分を他の子育て</p>

	<p>経費に回すことができるなど肯定的な声が聞こえてきている。</p> <p>問：給食費無償化の継続性について。</p> <p>答：人口減少パッケージ施策の財源を10年で考えているため、10年後に継続するかについては未定である。</p> <p>問：地産地消の取組はどのように行っているか。</p> <p>答：入札で購入する食材は、著しく高価でない限り地場産物を優先して購入している。週2～3回ほど魚を提供している。また、サメが有名なため、月1回以上提供している。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>学校給食の無償化には安定した自主財源が不可欠であり、気仙沼市では原資として、ふるさと納税を活用していた。学校給食以外にも第2子以降の保育料の無償化などにも取り組んでおり、教育分野の事業としてではなく、市の将来ビジョンに関わる全市的なプロジェクト事業と捉え実施していた。</p> <p>気仙沼市のふるさと納税額は、今年85億円を超える見込みとなっており、県内だけでなく東北でも首位である。しかし、この様々な無償化の事業を継続できるかについて、10年後には見直しが必要とのことであった。また、総務省におけるふるさと納税のルールも、開始した当初から見直しがなされているため、今後もルールの改正が考えられる。このことから、この財源のみを頼りに未来永劫継続させていくことは不明瞭であると感じる。</p> <p>財政上の理由から無償化できる自治体と、できない自治体が存在する状況は好ましくないと考えるため、少子化対策の一環として、国の政策で給食の無償化を実施すべきであると考えます。</p>

以 上